

平成30年度 南アルプス市 まち・ひと・しごと創生審議会 議事録

日 時 : 平成30年7月24日(火) 14:00~16:00  
場 所 : 地域防災交流センター 多目的ホール  
出席者 : 別紙  
議 題 : まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

次 第

1 開 会

2 辞令交付

3 市長あいさつ

4 会長あいさつ

5 委員・事務局の紹介

6 議 事

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

【資料】

資料1 まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

資料2 まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン掲載事業一覧

参考資料1 市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

参考資料2 市まち・ひと・しごと創生総合戦略

参考資料3 市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(個別施策工程表)

(2) そ の 他

7 閉 会

司会進行：事務局（政策推進課課長）

## 1 開 会

## 2 辞令交付

委嘱期間は2年だが、年度切り替えによる職場機関の異動等により6人の委員を新たに委嘱

市長から委員（代表者）へ委嘱状を交付する

代表者：澤登 一浩 様

委員任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日

## 3 市長あいさつ

本日はお忙しいところ、本審議会にご出席して頂きまして、誠に有難うございます。また、日頃から市政の運営にご協力を頂き、この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。

全国的に少子化が進み、これに伴って、本市の人口も平成22年より減少傾向にあります。人口減少が続くと地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクが高まります。

こうしたことから、人口減少に歯止めを掛け、地域経済の縮小による影響を克服するため、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「総合戦略」並びに「アクションプラン」を策定しました。

現在、地方創生への取り組みとして、総合戦略で設定した「4つの基本目標」の実現に向け、全部局を挙げ、アクションプランに掲げた78事業を展開しているところであります。

総合戦略には、重要業績評価指標・KPIを設定しており、事業の進捗管理・効果検証を行うこととしています。

委員の皆様には、平成27年度の総合戦略策定時よりご協力を頂いているところでありますが、本日の会議では、総合戦略に掲げた各事業の進捗状況について、知識や経験などに基づくご意見等を頂き、本市の地方創生の推進につきましてご協力を頂けますようお願い申し上げます。

簡単ではございますが、ごあいさつとさせていただきます。よろしくお願い致します。

※公務のため市長退席

#### 4 会長あいさつ

先程市長からまち・ひと・しごと創生審議会について説明があったが、今般人口減少が続いていて、南アルプス市も2040年には59,000人程度になると推計されている。これに歯止めをかけ、この地域をより活力ある地域にしていくためのアクションプラン78事業である。これをKPIで実績を評価し、PDCAサイクルにかける。本日はチェックであるため、審議会の中で知恵を出していただきチェックしていただきたい。事業の効果があつたかがKPIの指標が表しているのので、逐次意見を出していただきたい。

東京以外の約410の市町村でこの5年間で人口増となっている。大企業や大学が来たというのは例外だが、子育て支援が充実し安心して子育てができる市町村において増えている。南アルプス市も子育て環境は整っているが、更に特色のある施策を行えば良い地域が作れるのではないかと思う。

#### 5 委員・事務局の紹介

各委員及び事務局より自己紹介を行う。

#### 6 議事 議長（塩谷会長）

##### (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

説明：事務局（政策推進課課長）

総合戦略については平成27年10月に策定されている。計画期間を27年～31年度の5ヵ年とし、人口減少に歯止めをかけることを大きな目的として策定された計画である。総合戦略の計画期間は本市の最上位の計画である第2次南アルプス市総合計画と期間が重なっているため、総合計画を基本に策定された。総合戦略では4つの基本目標を掲げ、それぞれの基本目標において目標を達成するために必要な施策を位置づけ、その施策を検証評価するために成果目標を設定している。本日は計画期間の中間年にあたる29年度の実績になるので、進捗状況の報告として説明する。

資料1を基に総合戦略について、資料2を基にアクションプランについて説明を行う。

#### 【質疑応答】

A委員：今回29年度までの指標が出た。戦略を策定した27年度から人口全体としてはどうしても減少していると思われるが、出生数では27～29年度はどの様になっているか。

事務局：出生数という形で把握はしていないが、0歳児の人口は把握している。27年度は516人、28年度は525人、29年度は528人と多少なりとも増加している。

A委員：増加しているというのは、ベビーベッドの貸し出し事業やおむつ代支給事業等の出生してからの支援があることが大きいと思う。ただ、経済的支援がある間は南アルプス市に居住しているが、一番定住を考える小学校位にどういった支援があるかということが重要なので、継続した支援を考えていただきたい。

もう1点、ファミリーサポート事業の利用者希望は増えているが、応援して動いてもらえる人がなかなか集まらない。これはホームスタート事業も同様である。利用したい人がいるけれども、実際動ける人がいないということは需要と供給がアンバランスであるので、そういった活動会員を増やすために市として何か良い方法がないか。

事務局：ファミリーサポート制度については、相互利用ということで利用希望の人も応援したい人もそれぞれ面接をして会員になっていただき、同じ立場になっている。その中で、最近はどうしても制度が市が行うサービスではないかという認識もあり、サービスに対して利用希望の会員の要求が多く、応援する会員が手を引くという傾向にある。これは県下全体のファミリーサポート行っているところの共通課題となっている。対応としては、応援する会員へ面談をする際に、内容を丁寧に説明するということが現状ないと思われる。丁寧に説明し、引き合わせの時に職員等が立ち会う中で、利用するサービスの食い違いがないように努めていく。

A委員：今後応援する活動会員を新規拡大していくにはどうしたら良いか。

事務局：活動会員については、多少の謝礼もあるがほとんどボランティアで時間を割いてもらっているので、各地区の特に愛育会のOBの方々を中心に普及を図っていくのが良いのではないかと。そういった子育て支援団体と今後連携を図っていく。

A委員：社会福祉協議会なども協力しながらアクションを起こしたい方もいるが、研修内容によっては自分にできるかと躊躇してしまう方もいるので、そういった掘り起こしをしていただきたい。

もう一点、アクションプランのNo15（病児保育事業）、No31（がんばる子育て応援利子補給事業）、No35（産前産後ケア事業）など、指標が子育ての環境が整っていると感じている市民の割合となっているが、実際の実績件数を出していただいた方が、事業についてどの様に思っているかが分かると思うので、指標の出し方を検討してもらいたい。

事務局：この指標については、総合戦略策定当初に設定したものであるため、変更すること

はできない。ただ、分かり易く表記をというご意見をいただいたので、報告方法については検討する。

会長：実際の実績値は掴みきれないのか。

事務局：実績値については事業毎に算出することはできるが、計画時に一つ一つの実績よりも、こうした事業を相対的に行うことで最終的には基本目標を達成することが目的なので、関連性のある事業は統一した指標を用いたのではないかと思われる。

B委員：先程A委員が言ったファミリーサポートの支援者が少ないことに対して、社会福祉協議会は昨年の3月頃から「社会参加セミナー」という事業を始めた。市サイドの方のアクションをかけて、多分政策推進課長が子育て支援課長であった頃、社会参加セミナーに、市とすればどのような事が必要かを持ってセミナーに参加をしてほしいとの要望で、課長が集まる会議に行き、市民部・保健福祉部・教育委員会・農林商工部を担当が訪問させていただいた。社会参加セミナーは定年退職後それぞれ培った才能を生かして、自分の生きがいにすることや、多少の収入も得られる。今年度もボランティア交流会と社会参加セミナーを一緒に、先だって発表会を行った。ボランティアの団体も何十団体もあるが、自分たちの持っているものを、制度と制度の狭間で困っている人に自分たちの才能を生かしていこうというセミナーなので、ボランティアの団体が求める側に市も参加してもらいたいということで訪問したところ、教育部長が来てくれた。資料1の2ページ、若者、高齢者、障害者が活躍できる機会の実現において、社会福祉協議会も高齢者の活躍に向けてセミナーをやっているの、ファミリーサポート事業の応援者が不足しているのであれば、手を挙げた人が合致すれば支援ができると思うので、社会福祉協議会と市が手を取りあって進んでいきたい。

会長：子育て支援に質問が集中しているが、78本のアクションプランのPDCAサイクルの中で、地方創生に効果があった、なかったというところも出てきているので、これだけの皆様がいる中で、多方面から議論をいただきたい。

C委員：本日KPIの数値の説明があったが、PDCAのチェックだけでなく、次のアクションをどの様に行うかといことも含めた中で説明があると思っていた。今の説明では現状の説明のみで、一つ一つの事業の詳細を質問したくなるので、そのあたりの考え方を教えていただきたい。

事務局：総合戦略とアクションプランがあり、実際には実施計画のアクションプランの事業が動いている。年度が終了した後一つ一つ進捗状況等を検証し、その都度このまま

事業を継続するもの、見直しをするもの、という形で分けている。その中で、事業の見直しがあれば担当課と関係部署と協議し、新たな内容の見直しまたは別の事業の創出等を行い、より総合戦略の4つの目標を達成出来るように、基本的にはアクションプランが一つ一つの事業を検証する中で、効果的な成果が上がるようにしていくことが、今回のPDCAサイクルの一つになっている。

C委員：具体的に聞くと、資料1の2ページ⑥（若者、高齢者、障害者が活躍できる機会の実現）の若者の就業者数が目標よりも上回っているが、今後どの様に更に進めていくのか、またこれから働き手の担い手としての高齢者の就業者数は増えていないが、両方をどの様に進めていくか教えていただきたい。

会長：C委員が言うとおりで、先日甲府市が総合戦略を見直し、不要な事業は削除したとの記事があった。基本5年間で策定期間だが、時代に沿った見直しが必要であり必要ない事業は削除する必要がある。KPIをクリアしたかしないかという検証だけでは効果がないと思われる。政府でも今後5年間の総合戦略を進めて行き、その中でも6カ年の集中プランに取り組むという記事があったので、南アルプス市についても今後この会議を柔軟に考えていただきたい。

事務局：南アルプス市では総合戦略が31年度までの期間で、現在30年度で予算を付けて78事業が動いている。今後政府から総合戦略の見直しについて指示があると思われるので、新たな総合戦略を作っていく。現在4つの基本目標をどの様に達成できるかを14億の予算を使い78事業の事業を行ってきた。達成した事業がある中で、達成しない事業がまだまだある。達成事業をやめるかどうかは今後協議の必要がある。78事業を次の総合戦略を策定する時にそのまま移行するのではなく、目標達成した事業は新たな事業を戦略的に行うという判断をしなければならない。この会議で78事業の評価をしていただくという様に考えている。今回30年で事業は動いているので、ここで一部事業をやめてしまうと、あと1年しかないので、その点を踏まえてここですぐ達成している事業を削除するのではなく、その事業はその事業でまた予算付けをして来年評価してもらいたいと考えている。

観光商工課長：先程のC委員の質問についてお答えする。1点目の若者を含めた求職者への就労支援について、特に15～24歳の就業者数が29年度は22人ということで目標を上回っているが、ここで事業を終えるわけではなく、商工会をはじめ産業界と連携しながら更に本市において就職していただくという取り組みを力強く進めていく。背景とすれば、景気も上向き有効求人倍率も高まっているという中で、近隣の他市町村に取られることなく、本市に就労の場を持っていただきたい。

2点目の高齢者の就業者数について、31年度は5人という目標がある中で実績が0人だが、実際この施策については若者・高齢者・障害者が活躍できる機会の実現で掲げているので、高齢者の方々の生きがい作り、元気な高齢者が支えの必要な高齢者を支援する場作りであるとか、そういったものが創出できれば、高齢者全体がいきいきと本市で暮らしていただけるという全体の取り組みの中の一つの事業になるので、高齢者の方々の支援も含めて担当課と連携・協議しながら進めていきたい。

C委員：この様に一つ一つの事業に対して、次にどうしていくかがわかれば良いと思う。

D委員：資料2のN○10（南アルプスブランド戦略事業）における大きい数字の意味は。実績値は28年度が59トン、29年度が51トン、目標値が52トンと下がるのは何故か。

事務局：目標値については計画を作ったときに想定しているものなので、ここを目標に進めていった結果の実績である。

D委員：有利に販売できるものは目標値が上がるのが普通ではないか。

事務局：アクションプラン作成が27年度であり、その時にはこの事業自体動いていなかったのが実績がなかった。その中で想定して設定したため、低かったかも知れないが、今後更に上げていきたい。

D委員：N○78（フィールドミュージアム事業）について、72件とあるが、具体的な例はあるか。

文化財課長：本事業は今現在「ふるさと〇〇博物館事業」として行っており、芦安・八田については調査をして情報を集めた。これをデジタルアーカイブというパソコンの画面で見せるために色々な情報を蓄積している。ただ、この中でもこれはもう少し後で出したほうが良い情報かどうかなど模索をしているが、今ある実績の中で72件ほど貯めている。これは今から増える可能性もある。今後白根・櫛形・甲西・若草の調査を行っていくので、増えていくと思われる。目標値の設定が低かったかもしれないが、今後精査して出していくようにしていきたい。

E委員：執行部も進捗状況について説明しているが、思うには平成29年度評価結果が書かれているが、大体事業の計画があり、予定どおり事業の終了という事業は見直しの対象になるかもしれない。ただ、前回の審議会で高速道路バスの利用の推進というもの

があった、その時には地方創生に効果があったという評価で事業の見直しをしていくということだったが、今回は効果がなかったので予定どおり事業終了するという内容となっている。審議会の中での説明は、事業継続であればどういう理由で継続するか、事業終了であればなぜ終了するかを説明してもらえば良いので、1から10まで全て報告されても78事業を全て理解できるわけではない。

また、前回は予算の計上も総合的に資料に記載されていたが、今回は記載がなかった。78事業に対してどのくらいの予算を計上して、どのくらいの事業を行ったのか、そういった事も見るとありがたい。進捗状況の報告なので、平成31年度に向けてどのような形で事業の継続がされるのか、今後はきちんと資料や口頭で説明をいただきたい。

事務局：次の説明の時には、分かり易くなぜ事業が終わるのか、なぜ継続するのかをしっかりと説明したい。

F委員：青年会議所は毎年1年間の計画を立て事業を行っており、毎月PDCAサイクルを回している団体である。アクションプランというものも策定していて、毎年理事長が変わるが、中長期的に5年かけてやっていこうと数値目標を立てている。先程の事業を変えたほうが良いという意見と変えないほうが良いという意見の中で、どういう風にやっていくか試行錯誤しているが、目標値を達成したものは事業終了しても良いのでは、その代わり新しい事業を追加して31年度の時に変えていけば良いと思った。

また、我々の中にはいる人間なので、金融機関の方から外から見ていただいて、数字で気になる部分や、こういうところは伸ばしていったほうが良いのではという意見をいただくとこの会が良いものとなるのでは。

G委員：山梨中央銀行と包括連携協定をいただいたので、都内での情報発信に協力させていただいている。市内企業では人手不足は相当ある。その中で人材確保も一つだと思うが、基本的には人口ビジョン人口減少をどう抑えていくかと考えれば、昼間人口の企業人員を増やすのと同時に、夜間人口、定住人口を増やす必要もある。そのためには働く場所がなければ住んでいただけの方もないのではないかと思う。通勤時間のロスが相当あるので、市内への企業誘致、そのためには用地の確保も必要。このところ、取引先企業でも工場を増設したいので土地がないかという話もある。我々は金融機関で経済的な活性化を目的とすれば、市役所の力を借りながら用地情報もいただければと思う。

## 7 閉 会（名取副会長）

午前中白根東小学校で認知症サポーター養成講座に出席した。私たちは、2025年が高齢化のピークということで活動しているが、今日子どもたちを見て、2025年は



始まりで、この子達のための南アルプス市を作っていかなければならないと思った。今日も沢山の資料を揃えた市役所の各課で大変な事業を持っているのが本当に良く分かるし、こういう事業を自助・公助・共助ということで、自分の行うべきことが分かる市民を作らなければならない。やってもらってあたりまえという市民を作るのではなく、一人でも大勢の皆さんが自分でできることは自分で行い、世話をすることはするようなまちを作り、最後に南アルプス市に住んで良かったというまちを作るための審議会だと思う。これからも色々意見があると思うが、市役所に個々にでもお届けするというのも一つのやり方である。これからも住みよい南アルプスを作るための審議会であることを祈って終了とします。

以上で審議회를終了する。